

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27. 4. 17 第 189 回国会第 4 号

4 月 17 日（金）、第 4 回の委員会が開かれました。

## 1 水防法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 18 号）

- ・太田国土交通大臣、北川国土交通副大臣、西村国土交通副大臣、うえの国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 小宮山 泰 子君（民主）

- ・法改正により、雨水排除に特化した雨水公共下水道が導入されることとなるが、現状下水道整備予定とされていない地域においても雨水公共下水道を設置することは可能となるのか。
- ・法改正により、日本下水道事業団の業務範囲に地方自治体の委託に基づく管渠の維持管理が加わることとなるが、地元中小企業による業務受注への影響及び配慮について伺いたい。
- ・下水熱は約 1,800 万世帯の冷暖房熱源に相当する可能性を秘めた有望な熱源であり、原発からの早期脱却のためにも推進すべきと考える。予想される約 1,800 万世帯相当分の熱源のうち、実際にどのくらいの活用を目指しているのか。

### 神 山 洋 介君（民主）

- ・2月の社会資本整備審議会答申「新しい時代の下水道政策のあり方について」において、下水道の事業計画が維持管理、修繕、改築更新までを一体的に捉えた計画になっておらず、実績の公表など「見える化」も不十分と指摘されているが、本改正案は同指摘を踏まえたものとなっているのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・下水道についても新たな国土のランドデザインと整合した長期的視点からの計画的な整備が必要であるが、本改正案では新たに雨水排除に特化した下水道の整備を可能とし、既に6市町で具体化しつつあるとのことである。両者に整合性あるのか、大臣の見解を伺いたい。

### 工 藤 彰 三君（自民）

- ・「高潮浸水想定区域」とは、どのような地域を想定しているのか。また、「想定し得る最大規模の高潮」とはどのように設定するのか。都道府県が高潮浸水想定区域を指定

する際、国は県に対してどのように関わっていくのか。

- ・ハード面の浸水対策として、民間による雨水貯留施設の設置があるが、この施設設置に係る今年度の予算はいくらか。また、来年度以降、民間による施設の設置について、どのように進めていくのか。

### 本 村 賢太郎君（民主）

- ・本改正案に基づき指定される洪水及び内水に係る浸水想定区域の前提となる「想定しうる最大規模の降雨」の設定は全国を 15 のブロックに分けて雨量を分析し行うとされているが、分割の単位が大きすぎるのではないのか。
- ・市街地における浸水対策には官民の連携が重要と考えている。民間事業者による雨水貯留施設の整備に対する国の支援として整備費用の補助及び税制措置があるが、これらの概要について伺いたい。また、既設のものに対する支援措置はあるのか。
- ・下水熱利用のための熱交換器を設置する者として、マンション事業者のような民間事業者が認められる可能性はあるのか。また、今後の下水道の熱利用の活用について、大臣の所見を伺いたい。

### 井 上 英 孝君（維新）

- ・民間事業者による雨水貯留施設の設置に対し、国等による設置費用の支援や税の減免措置がなされているが、設置をさらに促進させるために、さらなる支援措置を行うべきではないか。
- ・各市町村の財政状況が厳しいことから下水道事業に係る技術職の職員の採用が困難になり、特に管理について広域化の議論が出てくることが予想される。このことについて国としても検討をする必要があるのではないのか。
- ・大阪府、大阪市は、防災減災に資する防潮堤等の施設整備の耐震化を 10 年計画で実施しているが、これについて国土交通省の支援をお願いしたい。

## 足立 康史君（維新）

- ・最近の降雨の状況は、強度や集中度が以前より増していると実感するが、河川流量への影響はどうなっているか。また、降雨の状況の変化を受け、施設整備の基となる基準の見直しの状況について国土交通省に伺いたい。
- ・今世紀末までに、日本も含む中緯度地域の降雨がより強く頻繁になる可能性が高いというIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の見通しなども踏まえ、施設整備を行っているのか、大臣の見解を伺いたい。

## 本村 伸子君（共産）

- ・地方公共団体の下水道職員が減少しているが、民間への委託が進むと、職員の技術が低下したり、災害等の非常時の対応が遅れることが懸念される。地方公共団体が下水道の技術や技能を持った職員を確保できるよう国土交通省が責任を持って支援していく必要があるのではないか。
- ・平成23年の台風15号による名古屋市守山区の新興住宅地で起こった水害では、ハザードマップで浸水の被害があると分かっているのに開発され、住宅を購入した者が被害にあった。ハザードマップで深刻な水害が起こることが想定される地区の住宅開発は事前に規制する必要があるのではないか。